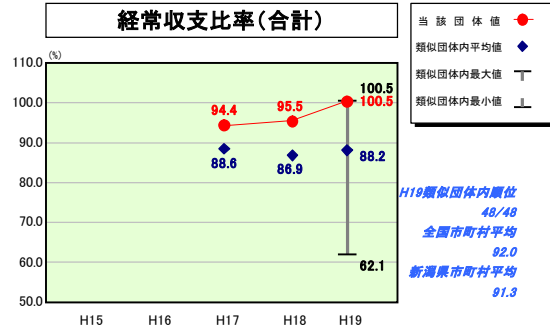
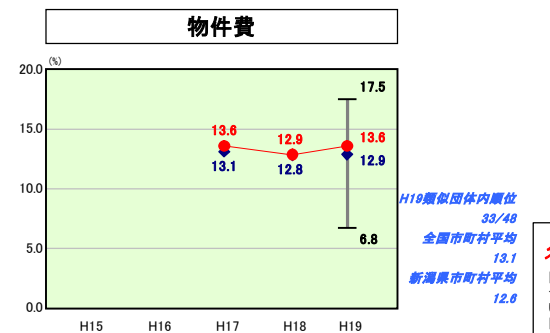
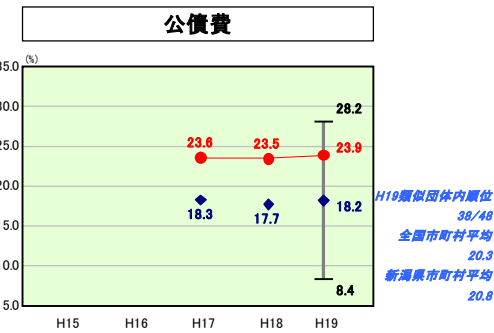
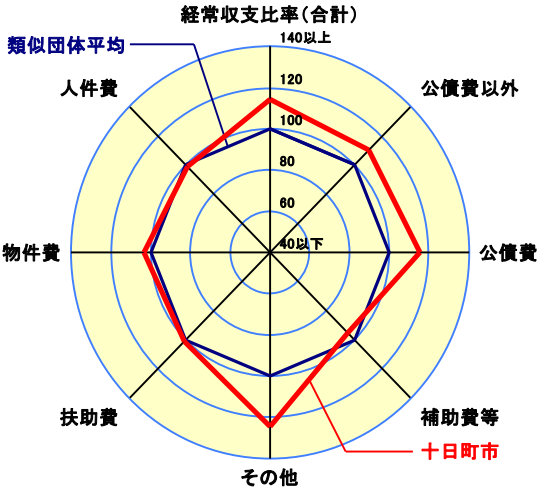
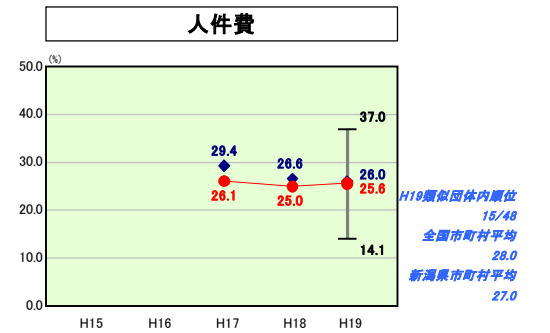
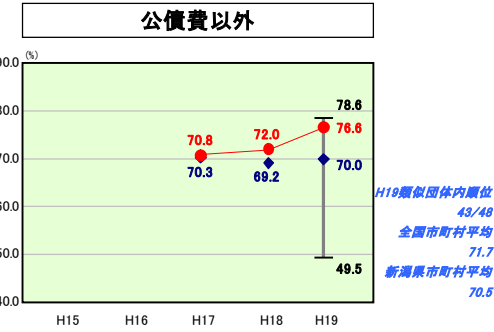


経常収支比率の分析



人口	61,701人(H20.3.31現在)
面積	589.92 km ²
歳入総額	34,325,691千円
歳出総額	33,193,090千円
実質収支	1,069,158千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】給与の特例減額(2%)を実施したことにより類似団体平均を下回っているが、人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費全体について抑制していく必要がある。

【物件費】物件費については類似団体の平均とほぼ同程度であるが、今後はさらに事務事業の効率化等により抑制を図る。

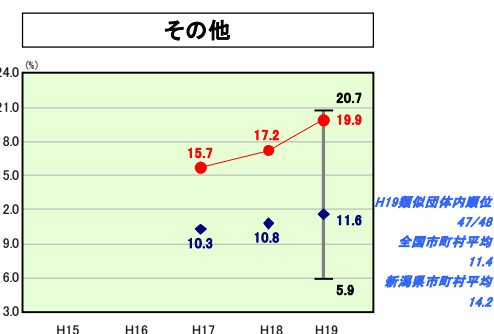
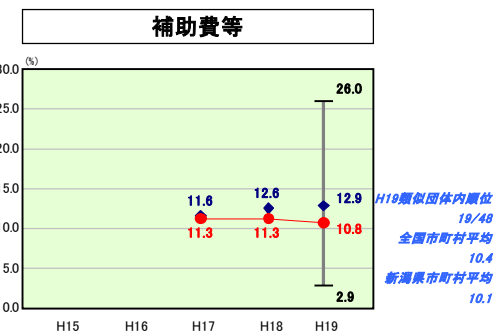
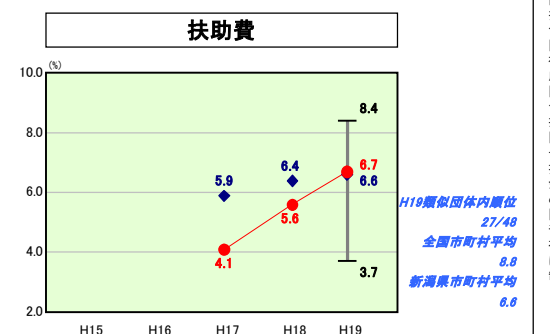
【扶助費】扶助費については、類似団体平均及び人口1人当たりの歳出決算額は類似団体を上回っている。近年上昇傾向にあり、今後財政を圧迫する要因となる可能性が高いため抑制に努める。

【補助費等】補助費等についても類似団体平均を下回っているが、人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っている。平成19・20年度に補助金見直し検討委員会を組織し補助金の見直しを行い当該委員会の提言に基づき抑制を図っている。

【公債費】合併前における景気対策や地域振興のための建設事業を進めたことにより、類似団体の平均を上回っている。公債費負担適正化計画の確実な実施による新規地方債の発行抑制により、現在高の減少を見込んでいる。

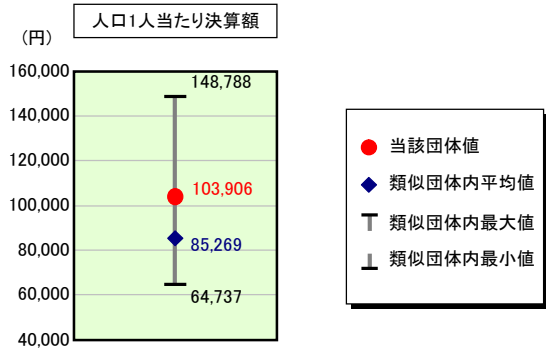
【その他】その他に係る経常収支比率が類似団体平均を大幅に上回っているが、これは当市が豪雪地帯であるため除排雪経費(維持補修費)が多額であること及び簡易水道や下水道整備などの生活基盤整備を進めてきたため公営企業会計への繰出金が多額となっていることが大きな要因である。今後は公営企業会計の法適用企業会計への移行などの経営健全化を進め繰出金の削減を図る。

【普通建設事業費】普通建設事業費の人口1人当たり決算額が類似団体を上回っているのは、市域が広く中山間地が多いため効率的な低い社会資本整備にならざるを得ないことが大きな要因であるが、近年は、投資効率の高いものを選択して整備し、全体としては投資抑制をしているため下降傾向にある。今後も引き続き投資効率の高いものを優先的に整備し、全体としては投資抑制に努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

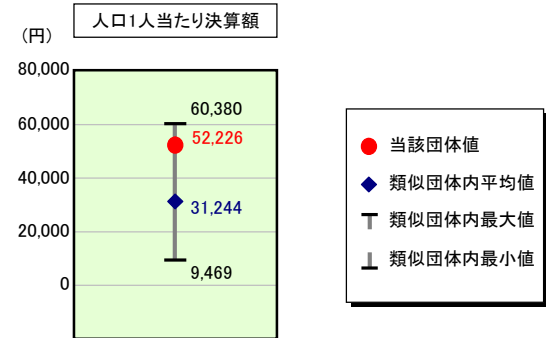
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,952,692	96,476	76,256	26.5
賃金(物件費)	384,723	6,235	3,957	57.6
一部事務組合負担金(補助費等)	825,044	13,372	9,523	40.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	91	1	696	▲99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	175,038	2,837	2,646	7.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	308,350	4,997	1,829	173.2
▲退職金	▲1,234,837	▲20,013	▲9,638	107.6
合計	6,411,101	103,906	85,269	21.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.36	8.44	1.92
ラスバイレス指数	91.8	96.3	▲4.5

ラスバイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

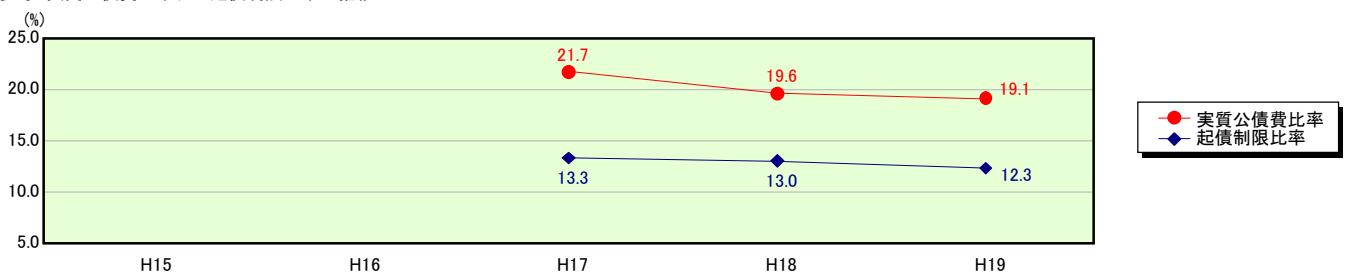


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,708,459	76,311	42,520	79.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	3,333	54	24	125.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	996,933	16,157	15,080	7.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	194,375	3,150	5,144	▲38.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	211,107	3,421	2,856	19.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	10,025	162	8	1,925.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,901,852	▲47,031	▲34,387	36.8
合計	3,222,380	52,226	31,244	67.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

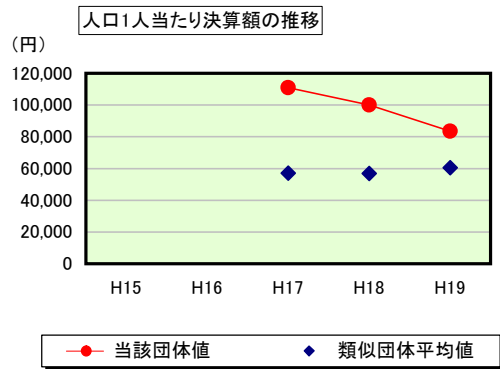
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

新潟県 十日町市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	6,997,030	110,826	-	57,030	-	-
うち単独分	2,558,719	40,528	-	37,129	-	-
H18	6,240,059	100,047	▲ 9.7	56,780	▲ 0.4	▲ 9.3
うち単独分	3,099,552	49,695	22.6	34,392	▲ 7.4	30.0
H19	5,148,935	83,450	▲ 16.6	60,510	6.6	▲ 23.2
うち単独分	3,159,744	51,211	3.1	33,757	▲ 1.8	4.9
過去5年間平均	6,128,675	98,108	▲ 13.2	58,107	3.1	▲ 16.3
うち単独分	2,939,338	47,145	12.9	35,093	▲ 4.6	17.5